

博士學位論文

内容の要旨

および

審査結果の要旨

甲第83号

2010

創価大学

本号は学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第8条の規程による公表を目的として、平成23年3月21日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位番号に付した甲は、学位規則第4条1項(いわゆる課程博士)によるものである。

創価大学

氏名（本籍）	シュレスタ ブパール マン（ネパール）
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	甲第83号
学位授与の日付	平成23年3月21日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 創価大学大学院学則第17条第2項 創価大学学位規則第3条の3第1項該当
論文題目	インドにおける企業の社会的責任（CSR） —先進国との比較—
論文審査機関	経済学研究科委員会
論文審査委員	主査 佐久間 信夫 経済学研究科教授 委員 平岡 秀福 経済学研究科教授 委員 文 載皓 富士常葉大学准教授

[論文内容の要旨]

インドにおける CSR をみると、途上国で一般的にみられる慈善活動あるいは社会貢献活動を中心とする企業活動が多くなっている印象が強い。しかし、とくに、1990 年代に入ってからインド企業の国際化や外国企業によるインド市場への進出によって、インド企業も CSR の国際的な動向を考慮しながら、CSR 活動に取り組むようになってきている。たとえば、人権、労働、環境、腐敗防止への取り組みを促進した国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC と呼ぶ）の 10 原則に賛同し、それに参加するインド企業も増加している。このように、一見するとインド企業も世界の動向に合わせて CSR 活動を行っているようにみえる。しかし、CSR の世界ランキングの中にはインド企業がほとんどみられない。

本論文の目的は、以下の 4 点である。第 1 は、インドにおける CSR の現状と特徴を明らかにすること。第 2 は、インドにおける CSR 活動の歴史の変遷をたどり、その発展過程を明らかにすること。第 3 は、インドと先進国の CSR 活動の比較検討を行い、その共通点や相違点を明らかにすること。第 4 は、インド企業を対象として、CSR 業績と財務業績の関連性について、明らかにすることである。

本論文の第 1 章では、CSR についての代表的な概念を考察する。CSR の概念を大きく分けると、①経済的責任、②法的責任と③社会貢献的責任を重視した概念が存在する。

第 2 章では、インドにおける CSR の歴史的展開を①インドの独立前、②独立から 1991 年の自由経済政策導入までと③その後の段階に区分して考察している。そこで、インドにおける CSR は従来の慈善活動重視から現代のトリプル・ボトムライン（経済・社会・環境）を重視した CSR 活動に変化しつつあることがわかる。

第 3 章では、CSR の主な分野である労働や環境などに関する法的規制について考察している。ここでは、これらの法的規制に存在するいくつかの矛盾点について指摘し、制定された法的規制の実践性あるいは効果についても検討を行っている。その結果、労働、人権や環境などに関する様々な法律や規定が制定されているにも関わらず、インドにおける環境問題や児童労働の問題が年々増加しているため、法律や規定の実効性については疑わしい状態であるといえる。

第 4 章では、インドにおける CSR 活動の現状を明らかにするために、タタ、リライアンス、ヒンドウスタン・ユニリーバ・リミテッド（以下、HUL）のケース・スタディーを行っている。ここでは、とくに、財閥系企業と非財閥系企業の観点から比較検討を行っている。ここで、両者のいくつかの共通点と相違点を明らかにしている。たとえば、財閥系企業（タタ、リライアンス）は企業内に公的トラストを設立し、それを通して CSR 活動や社会貢献活動を行っているのに対して、非財閥系企業（HUL）ではそのような方法を取っていない。

第 5 章では、インド企業のデータをもとに、CSR 業績と財務業績の関連性についての実証研究を行っている。その結果、いくつかの業種（例：鉄鋼、自動車・部品）においては CSR 業績と財務業績の間に有意な相関関係がみられるが、全体的には、CSR 業績と財務業績の間に明確な関連性が検証されなかった。

第6章では、インドにおけるBOPビジネスと社会貢献活動について考察し、n-Logue社による農村通信ビジネスモデルを取りあげている。n-Logueが各村に設置したインターネット・キオスクによって農村部で雇用を創出し収入を上昇させたことや、電子農業、電子医療、電子教育などのようなサービスによって農村部の住民の知識や生活に大きな変化をもたらされたことを明らかにしている。

第7章では、インド企業によるCSRに関するグローバルな活躍を検討するために、UNGCとそのインド国内のネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・インド（GCNI）への参加状況および参加企業のCSR業績について検討している。ここでは主に、①UNGCの参加企業とUNGCの目的の共通性、②企業のCSR活動の活発化のためのUNGCの役割、③UNGCの方針（定性的ではなく、定量的）、④UNGC参加企業のGC10原則への取り組みについての自主的な報告に対する監視・監督の必要性などについての疑問点を指摘している。

第8章では、インド企業のCSR報告書について検討し、日本および英国のCSR報告書との比較を行っている。その結果、CSR報告書を発行したインド企業の割合は圧倒的に低いものの、発行しているCSR報告書の全体的なフレームワークについては、日本や英国企業と大きな格差がみられないことが明らかになった。しかし、報告書の名称や報告した内容（小項目）については相違点がみられる。たとえば、社会的項目についてインドの場合は、社会に必要な基本的なインフラ整備（学校、道路など）に関する貢献が重視されているが、日本の場合は、ワークライフバランスのような従業員や雇用に関する項目とボランティア活動への参加などが重視されている。

最後に、第9章では、インドと日米英におけるCSRの評価基準について比較検討を行っている。そこで、インドにおいては評価項目に、貧困問題、児童労働、強制労働、教育への貢献などが取りあげられているが、日米英では、このような項目がそれほどみられず、「環境」と「雇用」に関する項目への配点が高くなっていることが明らかになった。これはインド企業が先進国の評価機関によるCSRランキングに入らなかった一つの理由としても考えられる。また、世界統一基準ではなく、国の発展の水準または社会的構造の相違にあわせた評価基準の採用の必要も検討すべきであると主張している。

このように、本論文では、インド、欧米と日本におけるCSRの概念を紹介し、インドにおけるCSR活動について具体的に考察している。第1部では、インドにおけるCSRの歴史的発展と法律上におけるCSRに関する規定などについて考察している。ここで明らかになったことは、インド企業は従来からの慈善活動を維持しながら、現代的な考え方に基づいたCSR活動にも取り組むようになってきていること、およびインドでは労働や環境などのCSRの主要な分野に関する法的規制が制定されていることである。

そして第2部では、第1部でみたCSRの現状について事例研究を通してより具体的に考察している。タタ、リライアンス、HULの事例をあげて、とくに財閥系企業と非財閥系企業の両方について、インド企業のCSR活動の比較分析を行っている。インド企業のデータをもとに、CSR活動と財務業績の関連性について実証研究を行ったが、その結果、CSR活動と財務業績の間に明確な関連性は明らかにならなかった。このような状況のなかで、企

業利益も追求できるような戦略的 CSR 活動を実施する企業もますます増加している。戦略的 CSR の方法としては、低所得層（BOP）向けの事業を行うことも一つであり、本論文ではインドにおける BOP ビジネスの事例についても考察している。

最後に、第 3 部では、第 1 部と第 2 部でみてきたインドにおける CSR の国際的な位置づけを確認するために、UNGC へのインド企業の参加と CSR 報告書や CSR の評価基準についてインドと日欧米のような先進国の比較検討を行っている。インド企業による UNGC への参加をみると、途上国あるいは新興国であるにも関わらず、CSR に関する国際フォーラムにおいては積極的な活躍がみられる。また、インド企業の CSR 報告書と CSR の評価基準に関する先進国との比較からは、全体的なフレームワークに共通性がありながらも、その内容については異なっていることが明らかになった。つまり、インド企業の CSR 活動は慈善活動が中心であるが、先進国の場合は環境や雇用の分野に重点がおかれている。上述の様々な分析の結果をみると、インドにおける CSR は発展途上の段階にあるといえることができる。

インドにおける CSR 研究が極めて少ない現状のなかで、本論文は、インドの CSR 研究における新たな展開をみいだしたといえる。本論文の特徴は、以下のとおりである。

- ① インドにおける CSR の歴史的展開と現状を考察し、インド企業は従来の慈善活動を維持しながら現代の CSR 活動にも取り組み始めていることを明らかにしている。
- ② 先進国では CSR 業績と財務業績の関連性について多くの研究が行われている。そのなかで、初めて、途上国であるインドの企業を対象として CSR 業績と財務業績の関連性について実証分析を行った。その結果、特定の業種（例：鉄鋼、自動車・部品）のみにその関連性がみられることを明らかにしている。
- ③ UNGC のような国際的な CSR イニシアティブに参加するインド企業の CSR 業績の実態を検討し、UNGC の参加企業と比べて非参加企業の CSR 活動が高く評価されていることを明らかにしている。
- ④ CSR 報告書と評価基準の国際比較を通して、インドのような新興国と先進国にみられる CSR 活動の共通点と相違点を明らかにしている。それによると、CSR 報告書の構成または CSR 活動の評価基準の全体的なフレームワークは大きく異なっているわけではないが、その内容や優先される項目には相違点があることを明らかにしている。

本論文は、インド企業は従来からの慈善活動とともに、CSR の国際的な動向にしたがって様々な取り組みを行っていることを明らかにしている。先進国においては企業経営とその成功に大きな役割を果たすコーポレート・ガバナンスも CSR の一分野として捉えるようになってきている。しかし、インドにおいてはガバナンスの分野が CSR に含まれておらず、これに対する情報開示も非常に少ないとの理由から、本論文ではその点について検討していない。

[論文審査の要旨]

1)本論文の意義と問題点

1. 本論文の優れている点

本論文は以下のように大きく三つの点で評価することができる。

まず、インドのCSRという研究テーマはCSRの研究分野でもこれからの発展が待たれる研究主題であり、特に日本ではまだ研究成果の蓄積は多くないのが実状である。こうした観点からもブパール氏の研究成果の学術上の貢献度は高いと評価できる。ブパール氏の論文は、査読論文として『アジア経営研究』(2010)と『経営教育研究』(2010)に掲載されており、学会レベルにおいても一定の評価を受けている。

次に、インド企業のCSR活動と財務業績との関連性について独自の分析を行った点である。従来までCSR活動は巨大企業の行動様式の望ましい方向という漠然としたアプローチが多かったが、ブパール氏がCSR活動と財務業績との関連性について相関分析と重回帰分析という具体的なツールを用いた点は優れた点として評価に値する。

最後に、インドのCSR活動の評価基準を日本や英国と比較して分析を行った点である。具体的には、3国間の共通点と相違点を明らかにしている。

2. 改善が必要な点

しかし、ブパール氏の論文は、いくつかの改善の必要性が残されており、以下の点を改善すると論文としての完成度を高めることができると思われる。

第1に、論文構成の面で最も重要なCSRの定義や次元についてである。ブパール氏は第1章で従来の研究の「CSRの概念と見解」として「CSRの定義や概念に一貫性がない」点を指摘し、既存の研究に対する問題点を明らかにした。しかし、ブパール氏自身はCSRの概念を構成する要素としてコーポレート・ガバナンスを項目として取り入れる必要性について強調したにも関わらず、インドのコーポレート・ガバナンスに関する資料収集の困難さという制約を理由にして、論文構成の根幹となる部分にあえて触れていない点については問題であるといえる。

第2に、「インドにおけるCSRの見解」の曖昧な記述についてである。ブパール氏は第1章で「インドにおけるCSR」についてS.K.Pandaの見解を紹介し、植民地時代と自由経済政策導入後の様子が異なる点について検討した。しかし、それ以外に、ドイツ開発機関とKPMGの分析を取り上げた点は、インド国内で見られるCSR論争を究めるという趣旨には合致にしないと思われる。

2)本論文の独創性

インドにおけるCSRについての研究成果をみると、インド国内ではいくつかの著書や新聞記事がみられ、ほとんどはインドの大企業の社会貢献活動を中心に取りあげられたもの

である。とくに、日本においてはインドにおける CSR についての研究はまったくないと言っても過言ではない。長年にわたってインド財閥の研究に取り組んでいる三上敦史氏によるタタ財閥を事例とした CSR の一分野である「社会貢献活動」についての論文はあるが、それはあくまでも CSR の一部、そして一つの財閥の事例に過ぎない。

このように、インドにおける CSR についての研究がほとんどみられない現状のなかで、本論文は、インドの CSR 研究における新たな展開をみいだしたといえるであろう。本論文の独創性をあげると、以下の点にある。

- ① 先進国では CSR 業績と財務業績の関連性について様々な研究成果が報告されている。そのなかで、初めてインドのような途上国企業を対象として CSR 業績と財務業績の関連性について実証分析を行った。
- ② UNGC のような国際的な CSR イニシアティブに参加するインド企業の CSR 業績の実態を検討し、UNGC の参加企業と比べて非参加企業の CSR 活動が高く評価されていることを明らかにした。
- ③ CSR 報告書と評価基準の国際比較を通して、インドのような新興国と先進国にみられる CSR 活動の共通点と相違点を明らかにした。それによると、CSR 報告書の構成または CSR 活動の評価基準の全体的なフレームワークは大きく異なっているわけではないが、その内容や優先される項目には相違点があることを明らかにした。

[最終試験の結果]

平成 22 年 12 月 20 日（月）15 時から約 1 時間、最終試験が行われた。まず著者により論文概要の説明がなされたあと、審査員から以下のような質問が出された。

- ① CSR の概念を社会貢献、企業倫理、企業統治の 3 領域を含むものとして定義しているが、論文では企業統治についての分析が行われていないのはなぜか。これに対し筆者は、インドでは企業統治に関するデータが乏しいため、検討できなかったとの回答があった。
- ② BOP ビジネスが CSR 戦略とどのように関連しているか。これに対し筆者からは、BOP ビジネスは CSR の一環であり、それによって企業は利益と企業イメージの向上を獲得できると回答した。
- ③ CSR と財務業績との相関について、財務業績のどのような指標（たとえば、ROA、ROE など）を使用したかについて説明されていない。

以上の質疑の後、論文の評価が行われ、3 名の審査員はブパール氏について、今後専門的研究をするための準備ができていると判断した。

- ① CSR と財務業績との関連についてはこれまで多くの先行研究があるが、本論文はこれらの先行研究を十分検討したうえで、独自の分析を行っている。

- ② インドの CSR についての研究は蓄積が乏しく、とくに財務業績との関連に関する研究はほとんどなく、独創性があること。
- ③ 財務分析に関しては、多くの書籍やデータベースから必要なデータを収集し、それを解析する能力を持っていること。
- ④ 査読付き論文が 2 編あり、学会レベルでもその研究水準が一定の評価を得ていること。

また、ブパール氏には、母国語であるネパール語のほか、ヒンドゥ語、英語、日本語の十分な能力があることも確認された。

以上により、シュレスタ・ブパール・マン氏の論文は博士論文として十分な内容を有しているものと判定する。